

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

固定資産の減価償却方法・・・定額法

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構退職手当制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表

拠点区分・・・日脚保育園拠点区分 サービス区分・・・本部、保育園部、幼児園部

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	5,275,000	0	0	5,275,000
建物	251,960,487	0	7,990,480	243,970,007
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	257,235,487	0	7,990,480	249,245,007

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金21,973,357円は変動なし

国庫補助金等特別積立金5,015,469円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	96,673,079円
計	96,673,079円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（福祉医療機構）	16,500,000円
計	16,500,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	326,454,943	82,484,936	243,970,007
建物			
構築物	9,690,283	3,685,520	6,004,763
器具及び備品	37,029,743	31,511,802	5,517,941
合計	373,174,969	117,682,258	255,492,711

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第〇回利付国債			
第△回利付国債			
第☆回★★社 期限前償還条件付社債			
合計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引 の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼務等	事実上 の 関係				

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし